

財務セクション

CONTENTS

44	12年間の財務データ	58	連結株主資本等変動計算書
46	経営者による財務分析	59	連結キャッシュ・フロー計算書
52	事業等のリスク	60	連結財務諸表に対する注記
54	連結貸借対照表	72	独立監査人の監査報告書
56	連結損益計算書	73	連結子会社および持分法適用関連会社
57	連結包括利益計算書	74	投資関連情報

本アニュアルレポートは、記載する金額の億円未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
また、パーセント表示は小数点以下2位を四捨五入しています。
グラフ、表の年表示は、それぞれ3月31日に終了した会計年度を示しています。

12年間の財務データ

3月31日に終了した1年間

百万円
(1株当たりの金額を除く)

	2011	2010	2009	2008	2007
会計年度					
売上高 (注) 1、5	¥ 1,535,242	¥ 1,415,718	¥ 1,660,162	¥ 1,487,496	¥ 1,376,958
都市ガス	1,137,077	1,046,166			
器具及びガス工事	177,472	169,784			
その他エネルギー	221,292	157,297			
不動産	32,797	32,784			
その他	162,302	161,690			
ガス			1,257,574	1,087,044	999,521
ガス器具			122,363	132,236	135,407
受注工事			49,094	57,325	59,229
不動産賃貸			35,637	35,169	34,034
その他			363,783	320,361	285,407
営業利益	122,451	85,229	65,204	70,048	162,315
当期純利益	95,467	53,781	41,708	42,487	100,699
包括利益	80,440	—	—	—	—
減価償却費*	149,336	146,117	141,083	142,421	133,142
設備投資額**	150,202	148,186	145,929	138,006	124,556
フリーキャッシュ・フロー (注) 2	94,601	51,712	36,862	46,902	109,285
1株当たり情報 (円)					
当期純利益	¥ 35.63	¥ 19.86	¥ 15.63	¥ 15.94	¥ 37.50
当期純利益 (潜在株式調整後) (注) 4	—	—	15.37	15.50	35.69
純資産 (注) 3	320.70	301.58	284.72	289.49	293.11
配当金	9.00	9.00	8.00	8.00	8.00
会計年度末					
総資産	¥ 1,829,661	¥ 1,840,972	¥ 1,764,185	¥ 1,703,651	¥ 1,692,635
有利子負債	584,169	555,919	593,230	558,716	525,467
純資産	874,094	826,291	784,616	780,455	806,045
資本	—	—	—	—	—
財務指標					
売上高営業利益率	8.0%	6.0%	3.9%	4.7%	11.8%
売上高当期純利益率	6.2%	3.8%	2.5%	2.9%	7.3%
ROE	11.4%	6.8%	5.4%	5.4%	13.2%
ROA	5.2%	3.0%	2.4%	2.5%	5.9%
自己資本比率	46.9%	44.2%	43.8%	45.1%	47.0%

注記:

1 セグメント別の売上はグループ内取引を含んでいます。

2 フリーキャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費*－設備投資額**

* 長期前払費用償却を含む

** 長期前払費用支出額を含む

3 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の運用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。

4 1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後) については、2010年3月期より潜在株主が存在しないため記載していません。

5 2011年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。また、2010年3月期のセグメント情報は、現行セグメントに組み替えた参考値です。

12年間の財務データ

	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000
	¥ 1,266,501	¥ 1,190,783	¥ 1,151,824	¥ 1,127,633	¥ 1,097,589	¥ 1,086,770	¥ 992,255
	910,320	834,658	831,114	792,453	750,438	740,731	672,069
	130,825	135,108	133,873	142,635	149,203	146,516	127,916
	59,746	64,794	68,033	70,568	71,337	71,907	68,651
	34,187	34,701	35,443	36,346	37,551	37,601	37,841
	252,595	234,720	172,160	158,326	156,011	159,577	158,819
	112,345	145,349	152,287	123,294	110,607	103,659	69,233
	62,114	84,047	44,787	59,201	51,911	27,595	26,698
	—	—	—	—	—	—	—
	136,376	140,271	146,895	141,027	145,564	150,374	140,306
	119,435	107,529	107,441	111,988	105,296	111,397	124,975
	79,057	116,789	84,241	88,240	92,178	66,572	42,029
	¥ 23.48	¥ 31.47	¥ 16.44	¥ 21.18	¥ 18.47	¥ 9.82	¥ 9.50
	21.70	28.24	14.98	19.11	16.66	9.13	8.84
	270.46	244.73	221.53	208.65	200.75	196.72	172.33
	7.00	7.00	7.00	6.00	6.00	6.00	5.00
	¥ 1,693,898	¥ 1,668,734	¥ 1,666,828	¥ 1,676,064	¥ 1,702,712	¥ 1,797,669	¥ 1,805,086
	559,911	624,105	682,744	731,301	775,894	870,347	957,085
	—	—	—	—	—	—	—
	728,231	648,766	598,453	579,706	564,077	552,790	484,239
	8.9%	12.2%	13.2%	10.9%	10.1%	9.5%	7.0%
	4.9%	7.1%	3.9%	5.3%	4.7%	2.5%	2.7%
	9.0%	13.5%	7.6%	10.4%	9.3%	5.3%	5.9%
	3.7%	5.0%	2.7%	3.5%	3.0%	1.5%	1.5%
	43.0%	38.9%	35.9%	34.6%	33.1%	30.8%	26.8%

経営者による財務分析

サマリー

2011年3月期については、発電所の新規稼働等によりガス販売量は前期比で7.9%増の147億45百万m³となりました。

ガス販売量増加および原料費調整制度に基づくガス料金単価増等により都市ガス売上高が増加したこと、加えて扇島パワー稼働開始による電力売上の増加により、売上高は前期比8.4%増の1兆5,352億円となりました。営業費用は、都市ガス原料費の増加を年金数理差異償却の負担減が一部相殺し、前期比6.2%増の1兆4,127億円となり、その結果、営業利益は同43.7%増の1,224億円、経常利益も同45.5%増の1,215億円となりました。当期純利益は、豊洲用地売却による特別利益397億円が寄与し、前期比77.5%増の954億円となりました。

株主の皆さまへの配分方針につきましては、従来どおりの当期純利益の6割を配分する方針を堅持し、配当および自社株取得による6割還元を実施いたします。

当社グループを取り巻く市場環境

マクロ環境

2011年3月期における我が国の経済は、世界的な景気回復基調を受け、持ち直しの動きが見られたものの、依然として個人消費は停滞し、急速な円高の進行や原油価格の上昇が見られるなど、先行きを見通しにくい状況が続きました。これに伴い、消費の抑制や企業活動の縮小等でエネルギー需要が低迷したものの、景気の緩やかな回復により一般工業用のガス販売量はリーマンショック後の減少傾向に歯止めがかかり、リーマンショック前の9割の水準にまで回復しました。発電用途のガス販売量についても、扇島パワー稼働開始ならびに東日本大震災後の発電所稼働増により大幅に増加しています。

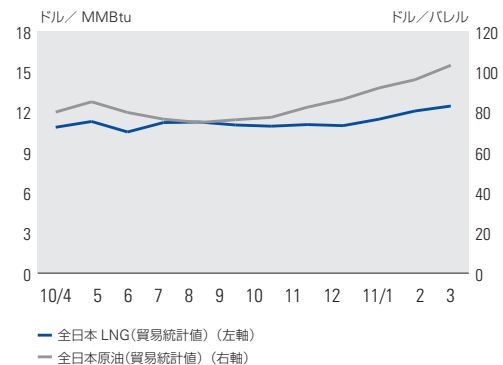
油価および為替変動による当社事業への影響

当社グループの中核事業である都市ガス事業の原料の大半を占める液化天然ガス（以下LNG）の購入価格は日本入着原油価格（以下JCC）に連動しています。また、都市ガス事業の原料費は、原料費調整制度に基づいて売上高に反映されるため、原油価格の動きは当社収益および営業費用に大きな影響を与えます。

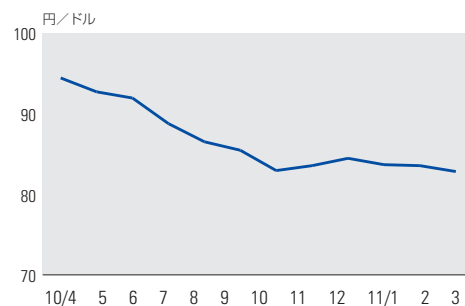
当期JCCは、上期は70ドル台後半で推移したものの、下期は1月に90ドル、3月に100ドルを超えるなど高水準で推移したため、通期では前期比14.76ドル高の84.14ドル/バレルとなりました。為替レートについては、円高傾向が進み、通期では7.15円円高の85.74円/ドルとなりました。

当期においては、油価の影響が大きく当社LNG購入価格を押し上げる方向に働き、売上高およびガス原料費の増加要因となりました。

原油価格とLNG価格の推移



為替の推移



ガス販売の動向

すべての用途（家庭用・業務用・工業用・卸）で前期を上回る。

家庭用分野

世帯人員の減少や省エネルギー・節約行動等により1件当たりのガス販売量は減少しましたが、お客さま件数の増加や、年度初めおよび年度末の低気温による給湯・暖房需要の増加により、前期比2.4%増の3,520百万m³となりました。

業務用分野

お客さまの省エネルギー・節約行動や、電気との厳しい競合が続いていますが、夏場の高気温による空調需要の増加等が寄与し、前期比3.4%増の3,042百万m³となりました。

工業用分野

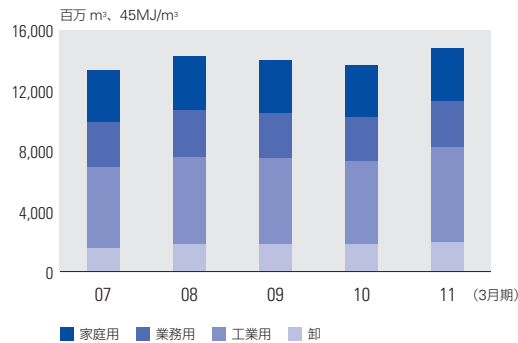
扇島パワー向け発電用需要が増加したほか、景気の緩やかな回復に伴う一般工業用需要の増加、震災に伴う発電用需要の増加により、前期比14.5%増の6,237百万m³となりました。

卸分野

卸供給先の需要増等により、前期比5.8%増の1,947百万m³となりました。

以上の結果、ガス販売量全体では、前期比7.9%増、1,079百万m³増の147億4千5百万m³となりました。

用途別ガス販売量



収支の分析

2期ぶりの増収・2期連続の増益

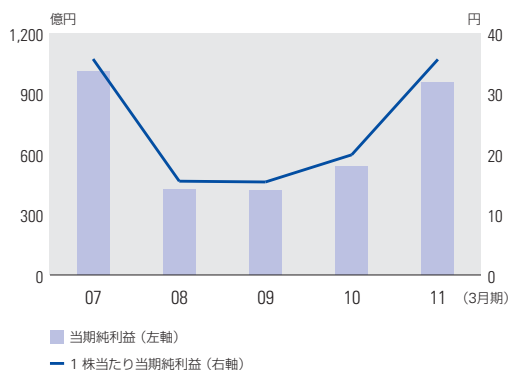
売上高については、原料費調整制度に基づく料金単価調整およびガス販売量7.9%増等により、ガス売上高が909億円(+8.7%)増の1兆1,370億円となったことなどから1,195億円(+8.4%)増の1兆5,352億円となりました。

営業費用は、退職給付費用の数理計算上の差異償却の当期負担減少195億円を諸給与から控除したものの、原油高に伴う原料費の増加1,036億円により、823億円(+6.2%)増の1兆4,127億円となりました。この結果、営業利益は372億円(+43.7%)増の1,224億円となりました。

経常利益は在外子会社等の為替差益減少(▲47億円)はあるものの、天候デリバティブの受領等により、380億円(+45.5%)増の1,215億円となりました。

当期の特別利益・損失については、豊洲用地の東京都への売却等に伴う特別利益397億円を計上する一方、保有有価証券の評価減(▲21億円)および震災復興関連費用(▲32億円)を特別損失として計上した結果、当期純利益は417億円(+77.5%)増の954億円となりました。

当期純利益および1株当たり当期純利益



セグメント分析

都市ガス

ガス販売量の増加および原料費調整制度によるガス料金単価調整により料金単価が上昇したことにより、売上高は909億円(+8.7%)増の1兆1,370億円となりましたが、LNG価格上昇およびガス販売量増加に伴う原料費の増加等により、営業利益は206億円(+17.9%)増の1,361億円となり、増収増益となりました。

器具及びガス工事

売上高は77億円(+4.5%)増の1,774億円、営業利益は3億円(▲14.3%)減の18億円の増収減益となりました。

その他エネルギー

エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス等の売上で構成されるその他エネルギー売上高は、640億円(+40.7%)増の2,212億円、営業利益は43億円(+62.4%)増の111億円の増収増益となりました。このうち、扇島パワー稼働開始に伴い電力売上が422億円(+150.3%)増の702億円、営業利益が44億円(+271.4%)増の60億円となっています。

不動産

売上高は前期とほぼ同じ327億円(+0.0%)、営業利益は10億円(▲15.1%)減の57億円の増収減益となりました。

その他

設備建築・エンジニアリング、情報処理サービス、外航海運およびクレジット・リース等の売上で構成されるその他売上高は、7億円(+0.4%)増の1,623億円、営業利益は35億円(+52.5%)増の99億円の増収増益となりました。

セグメント別収益(百万円)

売上高

	2010年3月期	2011年3月期
都市ガス	1,046,166	1,137,077
器具及びガス工事	169,784	177,472
その他エネルギー	157,297	221,292
不動産	32,784	32,797
その他	161,690	162,302
計	1,567,722	1,730,942
調整額	(152,004)	(195,699)
連結	1,415,718	1,535,242

各セグメントの売上高はグループ内部取引を含んでいます。

営業利益

	2010年3月期	2011年3月期
都市ガス	115,539	136,181
器具及びガス工事	2,184	1,872
その他エネルギー	6,874	11,166
不動産	6,732	5,713
その他	6,497	9,907
計	137,828	164,841
調整額	(52,598)	(42,389)
連結	85,229	122,451

各セグメントの営業利益はグループ内部取引を含んでいます。

売上高構成比の推移

	2010年3月期	2011年3月期	増減
都市ガス	66.7%	65.6%	-0.9ポイント
器具及びガス工事	10.8%	10.3%	-0.5ポイント
その他エネルギー	10.0%	12.8%	+2.8ポイント
不動産	2.1%	1.9%	-0.2ポイント
その他	10.3%	9.4%	-0.9ポイント

財政状態

資産

当期末の総資産は、前期比113億円(▲0.6%)減の1兆8,296億円となりました。有形固定資産は扇島パワーの新規連結に伴い発電設備が増加したことなどにより前期比114億円(+1.0%)増の1兆1,202億円、無形固定資産はソフトウェア投資があったことなどにより前期比132億円(+47.1%)増の411億円となりました。投資その他の資産は、長期貸付金残高の減少等に伴い前期比394億円(▲14.7%)減の2,289億円となりました。

流動資産は、その他流動資産が前期比250億円増の980億円、現金及び預金が前期比170億円減の903億円となったことなどにより、前期比36億円(+0.8%)増の4,393億円となりました。

負債

当期末の負債は、前期比591億円(▲5.8%)減の9,555億円となりました。固定負債は社債が前期比100億円増加したものの、退職給付引当金が341億円減少したこと等により、前期比76億円(▲1.2%)減の6,467億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が前期比588億円減少し761億円、その他流動負債が前期比76億円増加し1,332億円となったこと等により、前期比515億円(▲14.3%)減の3,088億円となりました。

純資産

当期末の純資産は、前期比478億円(+5.8%)増の8,740億円となりました。これは、配当金の支払い255億円、その他の包括利益累計額の減少156億円があったものの、当期純利益の計上954億円が寄与し、株主資本が前期比606億円(+7.6%)増の8,599億円となったこと等によるものです。

自己株式の動き

2011年3月期は、連結子会社の吸収合併への反対株主からの買取請求による自己株式を取得(1,403万株)しました。1,956万8千株を消却したものの、自己株式は前期比4億円(+18.6%)増の23億円となりました。

自己資本比率の状況

自己資本は、配当金の支払い255億円等があったものの、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加により、前期比451億円(+5.5%)増の8,589億円となりました。総資産は、前期比113億円(▲0.6%)減の1兆8,296億円となったため、自己資本比率は前期比2.7ポイント増の46.9%となりました。

有利子負債の状況

2011年3月期は、設備投資等の増加に伴い、前期比282億円(+5.1%)増の5,841億円となりました。その結果D/Eレシオは前期比増減なしの0.68となりました。

格付け

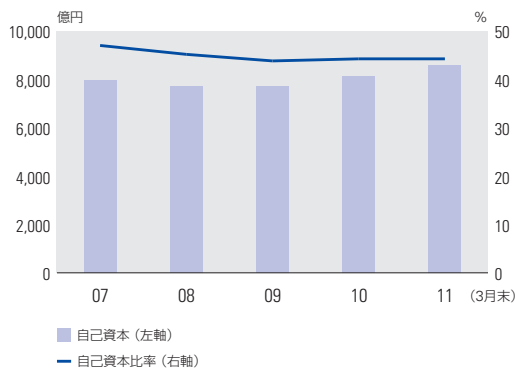
当社は手元流動性および資本政策に対する財務の柔軟性を確保し、資本市場を通じた十分な資金リソースへのアクセスを確保するため、一定水準以上の格付けが必要であると考えています。当社は、現在ムーディーズ、スタンダード&プアーズ(以下S&P)、(株)格付投資情報センター(以下R&I)および(株)日本格付研究所(以下JCR)より格付けを取得しており、2011年3月末時点での格付けは以下のとおりです。

ムーディーズ	Aa2	信用力が高く信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付け。
S&P	AA-	当該債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け(「AAA」)との差は小さい。(プラス記号またはマイナス記号:各カテゴリー内での相対的強さを表す。)
R&I	AA+	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある。
JCR	AAA	債務履行の確実性が最も高い。

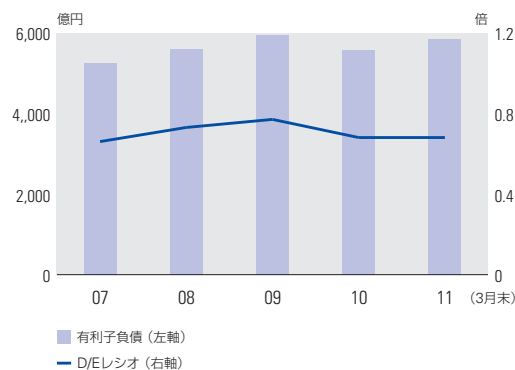
設備投資額と減価償却費

設備投資額は、前期比21億円(+1.4%)増の1,502億円となりました。これは主に当期に稼働を開始した扇島パワーへの設備投資等によるものです。減価償却費も同様に、前期比32億円(+2.2%)増の1,493億円となりました。

自己資本および自己資本比率



有利子負債およびD/Eレシオ



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期から1,318億円減少し、1,623億円となりました。税金等調整前当期純利益が1,554億円と前期比719億円増加したことに加え、未収入金の減少242億円により前期比310億円増加したものの、仕入債務の減少525億円による前期比819億円の減少、退職給付引当金の減少341億円による前期比642億円の減少および固定資産売却益398億円による前期比395億円の減少が主な要因となっています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の▲1,772億円から▲1,723億円となりました。有形固定資産および無形固定資産の取得による支出の合計額が前期比53億円増加し1,508億円となったことに加え、投

資有価証券の取得による支出が前期比83億円増加し217億円、長期貸付金の貸付による支出が147億円減少し31億円となったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の▲693億円から▲72億円となりました。社債の発行による収入が前期比100億円増加し400億円、社債の償還による支出が前期比402億円減少し200億円およびコマース紙残高が150億円増加したことが主な要因です。

営業キャッシュ・フロー

当社は、将来の需要拡大に備え、ガス事業への積極的な投資を目指し、当期純利益に減価償却費を加えた営業キャッシュ・フローを経営管理指標に定め、その配分方針を公表しています。

当期のキャッシュ・フローは、当期純利益が417億円増加したことに加え、減価償却費が32億円増加したことにより、前期比450億円増の2,448億円となりました。

総分配性向

当社は、株主の皆さまへの還元の方針として、当期純利益の6割を還元する「総分配性向6割」の目標を設定しています。具体的には、N年度の当期純利益を分母とし、これを源泉として行う配当およびN+1年度に行う自社株取得の合計を分子として算出する割合です。

2011年3月期は豊洲用地の売却益等399億円の特別利益が生じましたが、この特別利益を含め、従来どおり当期純利益の6割を還元することといたしました。

2011年3月期の配当は、前期に引き続き1株当たり9.0円/株、2012年3月期に行う自社株取得額は340億円となり、総分配性向は60.9%となりました。

配当については、2010年3月期に引き続き9.0円/株といたしました。今後も減配することなく、長期にわたって緩やかな増配を含めた安定配当を実現することが重要だと考えています。

自社株取得については消却を基本としており、2011年3月期の自社株取得額340億円にて取得した自社株についても速やかに消却する予定です。

	百万円		
	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
営業活動による			
キャッシュ・フロー	159,561	294,110	162,345
投資活動による			
キャッシュ・フロー	(163,575)	(177,290)	(172,305)
財務活動による			
キャッシュ・フロー	30,932	(69,375)	(7,212)

主要経営指標

当期純利益増によりROA・ROEが改善

ROA

総資産の期中平均残高が減少したことに加え、当期純利益が前期比77.5%増の954億円となったことにより、ROAは前期比2.2ポイント増の5.2%となりました。

ROE

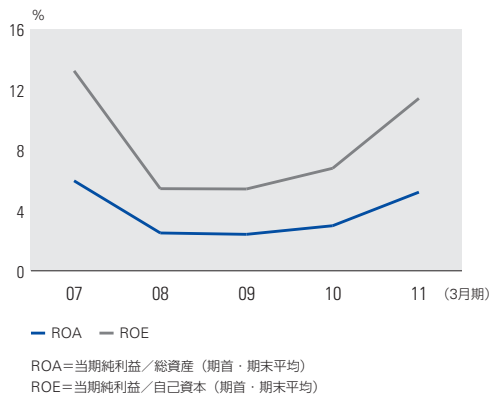
自己資本の期中平均残高が増加したことに加え、当期純利益が前期比77.5%増の954億円となったことにより、ROEは前期比4.6ポイント増の11.4%と、4期ぶりに2桁の数値となりました。

TEP

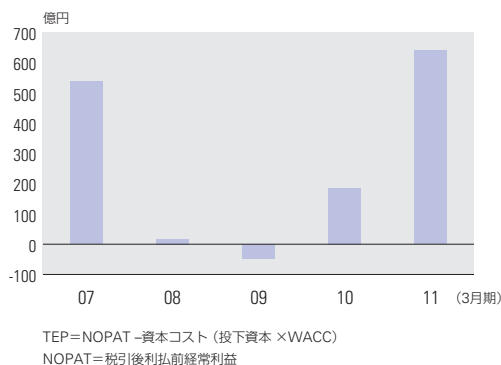
東京ガスグループでは、資本コストを上回る利益の創出を目指すため、TEP (Tokyo Gas Economic Profit) を主要な経営管理指標に定めています。

2011年3月期は、税引後利払前経常利益 (NOPAT) が前期461億円増加し、1,088億円となりました。WACCは3.2%と変化なく、資本コストは7億円増加し、448億円となりました。この結果、TEPは454億円増の640億円となりました。

ROAおよびROE



TEP



今後の見通し

2012年3月期は増収減益を想定

2012年3月期の通期収支は、売上高は前期比2,168億円 (+14.1%) 増の1兆7,520億円、営業利益は654億円 (▲53.5%) 減の570億円、当期純利益は624億円 (▲65.4%) 減の330億円となる見通しです。

2011年3月期の経常利益は1,215億円でしたが、2012年3月期は520億円となり、前期比695億円 (▲57.2%) の減益となる見通しです。東京ガス個別での悪化▲611億円、連結子会社の悪化▲122億円、連結調整他の+38億円に分けられます。

東京ガス個別の経常利益は、2011年3月期と比較し611億円減少する見通しです。原料費調整制度に基づく料金単価調整により売上高が増加するものの、それを上回って原料費が増加するため、ガス粗利は275億円減少する見込みです。このうち、原料費調整制度のスライドタイムラグによる未回収分は▲267億円を想定しています。営業費用については、諸経費の減少はあるものの、退職給付費用数理計算上の差異償却額等による諸給与の増加等の要因により200億円増加する見通しです。

連結子会社の経常利益は、在外子会社の為替差益の減少等により▲122億円となる見通しです。

* 見通しは、2011年3月期決算発表時点のものです。

事業推進上の外部リスク要因

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受けます。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受けます。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分は最大5ヶ月遅れでガス料金に反映される「原料費調整制度」により、年度単位では回収超過や回収不足が生じますが、中長期的には収支への影響は軽微です。

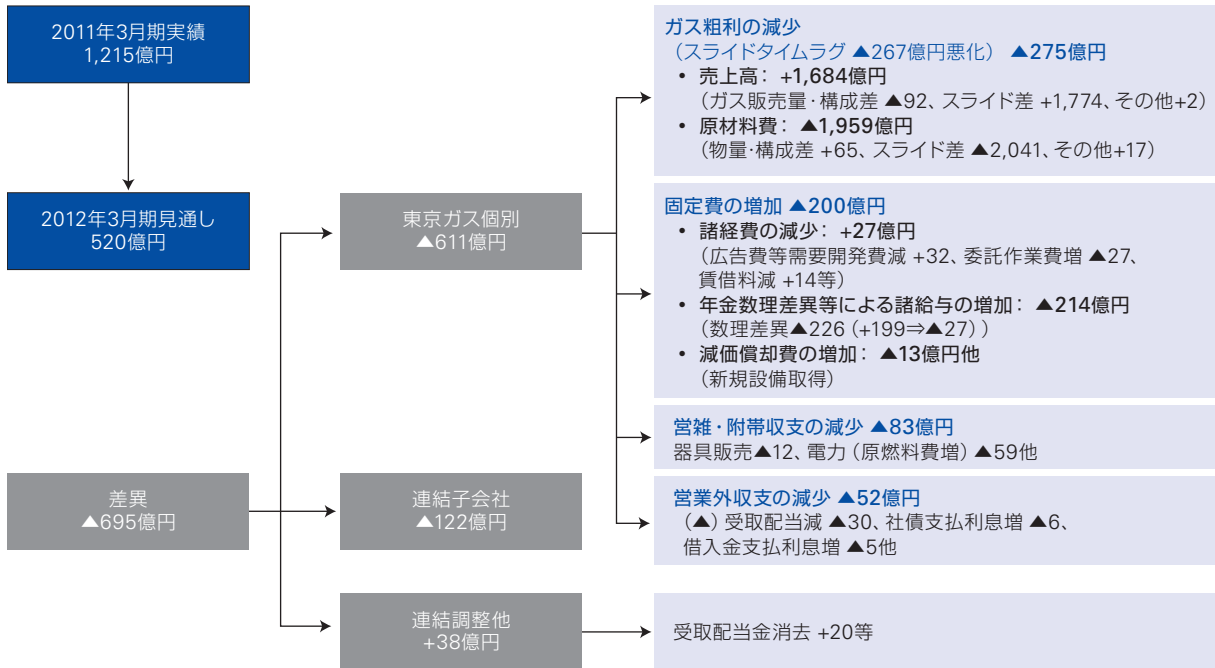
為替および原油価格の変動が2012年3月期の売上総利益に与える影響額は下記のとおりです。

為替	1円/ドルの円安 (円高) で 約15億円のマイナス (プラス)
原油価格	1ドル/バレルの上昇 (下落) で 約12億円のマイナス (プラス)

2011年3月期における為替相場と年平均原油価格は、85.74円/ドル、84.14ドル/バレルであったのに対し、2012年3月期の見通しは、85円/ドル、116.25ドル/バレルを想定しています (2011年3月期決算発表時点)。

原料購入価格変動リスクにおいて、「原料費調整制度」

2012年3月期経常利益計画 要因分析 (対2011年3月期比)



に起因する、年度単位の回収超過・回収不足については、LNGスワップにより当該リスクの一部をヘッジする取引を実施しています。また、為替変動リスクに対しては、為替予約により、当該リスクの一部をヘッジする取引を実施しています。

気温変動リスク

当社グループの売上の約7割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受けます。家庭用分野においては、主な利用目的が給湯・暖房需要であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し、減収・減益要因となります。業務用分野においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となります。

2011年3月期の平均気温は上期23.0℃、下期10.4℃、通期16.7℃でしたが、2012年3月期は通期で16.7℃を想定しています。

気温影響に起因する収支変動リスクを抑制するため、天候デリバティブにより、当該リスクの一部をヘッジする取引を実施しています。

気温1℃上昇のガス販売量全体への影響

	変動率
夏期 (6～9月)	0.1%
冬期 (12～3月)	-2.3%
中間期 (4、5、10、11月)	-2.1%
年間計	-2.1%

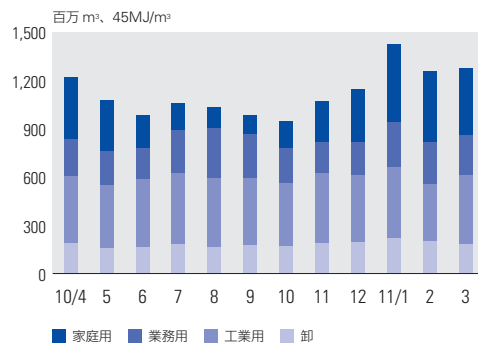
金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入期間中の金利変動リスクは軽微です。しかし、借り換え時等においては金利変動リスクを受け可能性があります。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との相互の発展を目的に保有するものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価ですが、これら株式の扱いについては管理規則を設け、保有意義のチェック・資産価値評価を定期的に実施しています。

2011年3月期用途別ガス販売量(個別)



事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1 事故・災害等

1 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル、東京湾での入港規制等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。当社は6ヶ国10プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の分散化を進めるとともに、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行うなど、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み、原料調達リスクの分散を進めています。

2 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの大地震でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう設備耐震対策を実施し、また二次災害を防止するための緊急対策を実施するとともに、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定をはじめ、地震、台風、津波等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備および定期的な訓練を実施するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施しています。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

3 都市ガスおよび電力の製造・供給に伴う事故および供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガスおよび電力の供給を行っているため、ガスの大規模供給支障事故に備えたBCPの策定をはじめ、各種保安対策を計画的に実施するとともに、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施するなど事故・供給支障の防止に取り組んでいます。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性があります。

4 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取り替え促進等の安全強化策を実施しています。また、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売していることから、高度な安全機能を持つガス機器の開発を進めています。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

5 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

2 市場リスク

1 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性があります。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的です。

3 事業遂行に伴うリスク

1 既存事業に関するリスク

(イ) 原料費の変動

都市ガス原料であるLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性があります。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、米ドル建ての売買契約になっているため、円の為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達により、収支に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁されます。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となります。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及び可能性があります。

(ロ) 天候変動によるガス販売量の減少

当社グループの売上高の約7割が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用販売量やビル空調を中心とする業務用販売量の変動し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 競争激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の投入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいますが、電力会社との競争や大口ガス事業への新規参入者との競争が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展および産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性があります。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性があります。

(ホ) 技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めていますが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 法令・制度・国および地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度および国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらが変更された場合には、事業遂行に影響を受ける可能性があります。

2 新市場開拓の遅延

中期経営計画で表明した家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱を組み合わせた新エネルギー利用システム等の普及に取り組み、新市場を開拓していきますが、国および地方自治体のエネルギー政策の変更等の環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性があります。

3 投資未回収

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業戦略の進化・発展」等のため、大規模投融資が継続します。当社は投資、出資、融資および債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性およびリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に付議するなど、総合的な経営判断のもとに投資を決定しています。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、海外ガス田の開発事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備および保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、または所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

4 情報管理・システム運用に関するリスク**1 個人情報の流出**

公益事業としての業務を遂行するためにお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施するとともに、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備するなど、個人情報の流出防止に取り組んでいます。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2 ITシステムの停止・動作不良

お客さま受付およびガス料金の計算等の業務でITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策および定期的な訓練の実施などシステムの安定稼働に必要な対策を実施しています。しかし、これら業務に関する基幹ITシステムが停止した場合

や動作不良を起こした場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備および自営無線の整備等の安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっています。

3 コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお問い合わせの大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 企業の社会的責任に関するリスク**1 新たな環境規制等への対応**

新たな環境関連法規制への対応、または環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

2 コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針のもとに、グループ全体でコンプライアンス向上の取り組みを実施し、法令・企業倫理・社会的規範の遵守の周知徹底やその状況等を内部監査により確認するなどコンプライアンスの推進に取り組んでいます。しかし、法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、もしくは企業倫理・社会的規範に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

3 不十分なCS・お客さま対応

CS（お客さま満足）の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針のもとに、グループ全体でCSの向上を進めていますが、不十分なCSや不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

連結貸借対照表

2011年3月31日および2010年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注1)
	2010	2011	2011
固定資産			
有形固定資産 (注11)			
製造設備	¥ 186,467	¥ 180,446	\$ 2,174,048
供給設備 (注3)	475,932	461,109	5,555,530
業務設備 (注3)	59,169	62,149	748,783
その他の設備 (注3および注15)	295,494	318,239	3,834,205
休止設備	742	447	5,386
建設仮勘定	91,037	97,850	1,178,916
有形固定資産合計	1,108,843	1,120,243	13,496,904
無形固定資産			
のれん	1,460	1,198	14,434
その他無形固定資産 (注15)	26,517	39,944	481,253
無形固定資産合計	27,977	41,143	495,699
投資その他の資産			
投資有価証券 (注3、注5および注6)	139,052	137,456	1,656,096
長期貸付金 (注3)	40,996	21,340	257,108
繰延税金資産 (注10)	53,087	39,085	470,904
その他投資	36,350	31,928	384,675
貸倒引当金	(1,130)	(909)	(10,952)
投資その他の資産合計	268,357	228,900	2,757,831
固定資産合計	1,405,178	1,390,286	16,750,434
流動資産			
現金及び預金 (注3および注13)	107,391	90,302	1,087,976
受取手形及び売掛金	156,398	160,128	1,929,253
リース債権及びリース投資資産 (注15)	25,888	26,789	322,759
商品及び製品	3,291	3,591	43,265
仕掛品	16,388	8,937	107,675
原材料及び貯蔵品	37,412	36,451	439,169
繰延税金資産 (注10)	16,606	15,624	188,241
その他流動資産 (注3)	73,034	98,096	1,181,880
貸倒引当金	(619)	(546)	(6,578)
流動資産合計	435,794	439,374	5,293,663
資産合計	¥ 1,840,972	¥ 1,829,661	\$ 22,044,108

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結貸借対照表

負債および純資産	百万円		千米ドル (注1)
	2010	2011	2011
負債			
固定負債			
社債（注5および注7）	¥ 301,491	¥ 311,492	\$ 3,752,916
長期借入金（注3、注5および注7）	186,681	188,239	2,267,940
繰延税金負債（注10）	4,448	17,330	208,795
退職給付引当金（注9）	130,903	96,870	1,167,108
ガスホルダー修繕引当金	3,597	3,565	42,952
保安対策引当金	184	—	—
資産除去債務	—	3,679	44,325
その他固定負債	27,012	25,535	307,651
固定負債合計	654,319	646,713	7,791,723
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債（注3、注5および注7）	53,456	48,765	587,530
支払手形及び買掛金	134,946	76,180	917,831
短期借入金（注7）	11,348	17,825	214,759
未払法人税等	34,945	32,795	395,120
繰延税金負債（注10）	8	6	72
資産除去債務	—	77	928
その他流動負債（注3）	125,656	133,203	1,604,855
流動負債合計	360,362	308,853	3,721,120
負債合計	1,014,681	955,567	11,512,855
純資産（注12）			
株主資本			
資本金*	141,844	141,844	1,708,964
資本剰余金	2,065	2,065	24,880
利益剰余金	657,387	718,439	8,655,892
自己株式**	(1,986)	(2,355)	(28,373)
株主資本合計	799,310	859,994	10,361,373
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	20,175	14,788	178,169
繰延ヘッジ損益	1,690	1,145	13,795
為替換算調整勘定	(7,290)	(17,008)	(204,916)
その他の包括利益累計額合計	14,575	(1,073)	(12,928)
少数株主持分	12,404	15,174	182,819
純資産合計	826,291	874,094	10,531,253
負債純資産合計	¥ 1,840,972	¥ 1,829,661	\$ 22,044,108

* 資本金
普通株式
発行可能株式総数 6,500,000,000株
発行済株式総数 2011年3月31日現在 2,684,193,295株 / 2010年3月31日現在 2,703,761,295株

** 自己株式 2011年3月31日現在 5,899,491株 / 2010年3月31日現在 5,062,893株

連結損益計算書

2011年3月期および2010年3月期

	百万円		千米ドル (注1)
	2010	2011	2011
売上高 (注14)	¥1,415,718	¥ 1,535,242	\$ 18,496,892
売上原価	854,231	974,781	11,744,349
売上総利益	561,487	560,460	6,752,530
供給販売費及び一般管理費			
供給販売費	403,671	374,919	4,517,096
一般管理費	72,586	63,090	760,120
供給販売費及び一般管理費合計	476,257	438,009	5,277,217
営業利益	85,229	122,451	1,475,313
営業外収益			
受取利息	1,112	1,215	14,639
受取配当金	1,091	1,541	18,566
持分法による投資利益	3,796	3,605	43,434
為替差益	6,175	2,421	29,169
雑収入	8,450	8,111	97,723
営業外収益合計	20,626	16,895	203,554
営業外費用			
支払利息	10,303	9,689	116,735
他受工事精算差額	3,186	2,361	28,446
雑支出	8,845	5,747	69,241
営業外費用合計	22,336	17,798	214,434
経常利益	83,519	121,548	1,464,434
特別利益			
固定資産売却益	—	39,927	481,048
投資有価証券売却益	—	726	8,747
特別利益合計	—	40,653	489,795
特別損失			
減損損失	—	834	10,048
災害による損失	—	3,268	39,373
投資有価証券評価損	—	2,100	25,301
製品補償特別対策費	—	503	6,060
特別損失合計	—	6,707	80,807
税金等調整前当期純利益	83,519	155,494	1,873,422
法人税、住民税及び事業税	43,419	27,522	331,590
法人税等調整額	(14,552)	31,901	384,349
法人税等合計	28,866	59,424	715,952
少数株主損益調整前当期純利益	54,652	96,070	1,157,470
少数株主利益	871	603	7,265
当期純利益	¥ 53,781	¥ 95,467	\$ 1,150,205

	円		米ドル (注1)
	2010	2011	2011
1株当たり情報			
当期純利益	¥ 19.86	¥ 35.63	\$ 0.43
配当金	9.00	9.00	0.11

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

2011年3月期より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。2010年3月期については当会計基準の適用対象外でありませんが、参考値として少数株主損益調整前当期純利益を記載しています。

連結包括利益計算書

2011年3月期および2010年3月期

	百万円		千米ドル (注1)
	2010	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 54,652	¥ 96,070	\$ 1,157,470
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	8,769	(5,375)	(64,759)
繰延ヘッジ損益	771	(604)	(7,277)
為替換算調整勘定	5,065	(7,095)	(85,482)
持分法適用会社に対する持分相当額	258	(2,554)	(30,771)
その他の包括利益合計	14,865	(15,630)	(188,313)
包括利益	69,517	80,440	969,157
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	68,584	79,818	961,663
少数株主に係る包括利益	¥ 932	¥ 622	\$ 7,494

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

2011年3月期より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。
2010年3月期については当会計基準の適用対象外ではありますが、参考値として記載しているものです。

連結株主資本等変動計算書

2011年3月期および2010年3月期

	百万円		千米ドル (注1)
	2010	2011	2011
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 141,844	¥ 141,844	\$ 1,708,964
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	141,844	141,844	1,708,964
資本剰余金			
前期末残高	2,065	2,065	24,880
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,065	2,065	24,880
利益剰余金			
前期末残高	631,045	657,387	7,920,325
当期変動額			
剰余金の配当	(21,701)	(25,549)	(307,819)
当期純利益	53,781	95,467	1,150,205
自己株式の処分	(21)	(1)	(12)
自己株式の消却	(5,418)	(7,919)	(95,410)
連結範囲の変動	(298)	(943)	(11,361)
当期変動額合計	26,342	61,052	735,566
当期末残高	657,387	718,439	8,655,892
自己株式			
前期末残高	(2,361)	(1,986)	(23,928)
当期変動額			
自己株式の取得	(5,149)	(8,314)	(100,169)
自己株式の処分	105	25	301
自己株式の消却	5,418	7,919	95,410
当期変動額合計	374	(369)	(4,446)
当期末残高	(1,986)	(2,355)	(28,373)
株主資本合計			
前期末残高	772,594	799,310	9,630,241
当期変動額			
剰余金の配当	(21,701)	(25,549)	(307,819)
当期純利益	53,781	95,467	1,150,205
自己株式の取得	(5,149)	(8,314)	(100,169)
自己株式の処分	84	23	277
連結範囲の変動	(298)	(943)	(11,361)
当期変動額合計	26,716	60,683	731,120
当期末残高	799,310	859,994	10,361,373
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	11,466	20,175	243,072
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,709	(5,386)	(64,892)
当期変動額合計	8,709	(5,386)	(64,892)
当期末残高	20,175	14,788	178,169
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	920	1,690	20,361
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	769	(544)	(6,554)
当期変動額合計	769	(544)	(6,554)
当期末残高	1,690	1,145	13,795
為替換算調整勘定			
前期末残高	(12,615)	(7,290)	(87,831)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,324	(9,717)	(117,072)
当期変動額合計	5,324	(9,717)	(117,072)
当期末残高	(7,290)	(17,008)	(204,916)
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	(228)	14,575	175,602
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,803	(15,649)	(188,542)
当期変動額合計	14,803	(15,649)	(188,542)
当期末残高	14,575	(1,073)	(12,928)
少数株主持分			
前期末残高	12,250	12,404	149,446
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	2,769	33,361
当期変動額合計	154	2,769	33,361
当期末残高	12,404	15,174	182,819
純資産合計			
前期末残高	784,616	826,291	9,955,313
当期変動額			
剰余金の配当	(21,701)	(25,549)	(307,819)
当期純利益	53,781	95,467	1,150,205
自己株式の取得	(5,149)	(8,314)	(100,169)
自己株式の処分	84	23	277
連結範囲の変動	(298)	(943)	(11,361)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,957	(12,879)	(155,169)
当期変動額合計	41,674	47,803	575,940
当期末残高	¥ 826,291	¥ 874,094	\$ 10,531,253

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

2011年3月期および2010年3月期

	百万円		千米ドル
	2010	2011	(注1)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 83,519	¥ 155,494	\$ 1,873,422
減価償却費	142,110	145,389	1,751,675
減損損失	—	834	10,048
長期前払費用償却額	4,007	3,946	47,542
有形固定資産除却損	3,239	3,248	39,133
固定資産売却損益	(382)	(39,849)	(480,108)
投資有価証券売却損益	(52)	(725)	(8,735)
投資有価証券評価損益	147	2,100	25,301
退職給付引当金の増減額	30,168	(34,104)	(410,892)
受取利息及び受取配当金	(2,204)	(2,757)	(33,217)
支払利息	10,303	9,689	116,735
持分法による投資損益	(3,796)	(3,605)	(43,434)
売上債権の増減額	15,419	(7,095)	(85,482)
たな卸資産の増減額	19,740	8,181	98,566
仕入債務の増減額	29,482	(52,523)	(632,807)
未払消費税等の増減額	5,106	(5,260)	(63,373)
未収入金の増減額	(6,830)	24,227	291,892
リース債権及びリース投資資産の増減額	(294)	(871)	(10,494)
その他	9,695	(9,071)	(109,289)
小計	339,380	197,248	2,376,482
利息及び配当金の受取額	6,249	6,900	83,133
利息の支払額	(10,755)	(9,840)	(118,554)
法人税等の支払額	(40,763)	(31,963)	(385,096)
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,110	162,345	1,955,964
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(8,181)	(5,847)	(70,446)
定期預金の払戻による収入	6,625	7,115	85,723
投資有価証券の取得による支出	(13,462)	(21,737)	(261,892)
投資有価証券の売却及び償還による収入	794	2,331	28,084
有形固定資産の取得による支出	(136,511)	(137,624)	(1,658,120)
無形固定資産の取得による支出	(8,964)	(13,191)	(158,928)
長期前払費用の取得による支出	(1,599)	(2,814)	(33,904)
固定資産の売却による収入	735	653	7,867
長期貸付けによる支出	(17,814)	(3,188)	(38,410)
長期貸付金の回収による収入	1,712	1,719	20,711
その他	(623)	277	3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	(177,290)	(172,305)	(2,075,964)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,931	8,915	107,410
コマーシャル・ペーパーの増減額	—	15,000	180,723
リース債務の返済による支出	(640)	(659)	(7,940)
長期借入れによる収入	13,066	17,339	208,904
長期借入金の返済による支出	(29,279)	(33,541)	(404,108)
社債の発行による収入	30,000	40,000	481,928
社債の償還による支出	(60,200)	(20,000)	(240,964)
少数株主からの払込みによる収入	758	—	—
少数株主への払戻による支出	(907)	—	—
自己株式の売却による収入	84	23	277
自己株式の取得による支出	(5,149)	(8,314)	(100,169)
配当金の支払額	(21,695)	(25,524)	(307,518)
少数株主への配当金の支払額	(345)	(451)	(5,434)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(69,375)	(7,212)	(86,892)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,064	(3,716)	(44,771)
現金及び現金同等物の増減額	48,509	(20,889)	(251,675)
現金及び現金同等物の期首残高	64,009	112,868	1,359,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	349	68	819
現金及び現金同等物の期末残高 (注13)	¥ 112,868	¥ 92,048	\$ 1,109,012

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

東京ガス株式会社および連結子会社

2011年3月期および2010年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社（以下「当社」）および連結子会社は、金融商品取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて会計帳簿を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行は、国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法とは一部異なるものです。また当社は行政規制事業者であり、財務諸表の作成に当たっては、ガス事業会計規則にも準拠しています。

添付の連結財務諸表は、上記方針に基づいて作成され、金融商品取引法の規定により財務省の所轄財務局に提出された連結財務諸表を翻訳していますが、連結財務諸表に対する注記を除いて再構成は行っていません。また、金融商品取引法の規定により提出した日本語の連結財務諸表に含まれていた情報のすべてを添付の連結財務諸表に記載しているわけではありません。

海外の利用者の便宜のため、2011年3月31日の実勢為替レートである1ドル=83円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金された、換金され得た、もしくは換金され得たということの意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

(1) 連結 - 連結財務諸表は、当社および全ての重要な子会社の個別財務諸表に基づいて作成しています。2011年3月期および2010年3月期の連結子会社は、それぞれ63社および61社です。連結会社間の重要な取引および債権債務は、連結財務諸表の作成にあたり消去しています。

新規に設立等をしたため、当連結会計年度から以下の4社を新たに連結の範囲に加えています。

(株) 扇島パワー

Tokyo Gas QCLNG Pty Ltd

東京ガスライフバル相模原 (株)

東京ガスライフバル南多摩 (株)

なお、ティージー・エンタープライズ (株) については、当社に吸収合併され消滅したことにより、(株) キャプティ・カスタマーサービスについては、清算したことにより、それぞれ連結子会社から除外しています。

主要な非連結子会社は (株) ティージー・e プロテックです。

非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含まれていません。

(2) 持分法 - 当社が経営・財務方針に対して重要な影響を有している非連結子会社および関連会社に対する投資については、重要性が乏しい会社を除き持分法を適用しています。2011年3月期および2010年3月期の持分法適用会社は、それぞれ5社および4社です。なお、2011年3月期より、MT Falcon Holdings Company, S.A.P.l de C.V. を追加しています。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度 - 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD

: 決算日 12月31日

Tokyo Gas International Holdings B.V.

: 決算日 12月31日

Tokyo Gas Bajio B.V. : 決算日 12月31日

Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd

: 決算日 12月31日

TOKYO GAS-MITSUI & CO. HOLDINGS

SDN. BHD. : 決算日 12月31日

Tokyo Gas QCLNG Pty Ltd : 決算日 12月31日

Tokyo Gas Pluto Pty Ltd : 決算日 12月31日

Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd : 決算日 12月31日

TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING

CO., LTD. : 決算日 12月31日

12月31日から当連結会計年度までに調整が必要な事項が生じた場合、連結上当該事項を調整します。

(4) 有形固定資産 - 有形固定資産は取得原価により計上しています。ただし、当社および連結子会社が取得費用について国庫補助金等を受領している場合、その国庫補助金等の金額は対象資産の取得原価と相殺しています (圧縮記帳)。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。ただし、一部の建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっています。なお、従来、連結子会社である東京エルエヌジータンカー (株) が所有する船舶の減価償却の方法については定率法を採用していましたが、同社において、荷主との輸送契約に裏付けられた長期安定的な収益が当連結会計年度以後収益全体の大部分を占めることが見込まれ、こうした状況の下、収益と費用の対応関係をより合理的なものとするために、当連結会計年度より定額法に変更しています。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連

結会計年度の売上原価は2,954百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はいずれも同額増加しています。

また、有形固定資産の減価償却累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

添付の連結財務諸表において、2011年3月期および2010年3月期の有形固定資産の減価償却累計額のコ額は、それぞれ3,141,760百万円(37,852,530千米ドル)および3,028,281百万円です。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

(5) 無形固定資産 - 無形固定資産は定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(6) リース取引 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) のれん - 発生原因に応じて20年以内(主として10年)での均等償却を行っています。

(8) 現金及び現金同等物 - 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(9) 有価証券 - 当社および連結子会社は、金融商品に関する日本の会計基準に従って、有価証券を次の3つに分類しています。

- (a) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)は、償却原価法によっています。
- (b) 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社の株式は、移動平均法による原価法によっています。
- (c) 上記以外の有価証券で売買目的でないもの(以下「その他有価証券」)のうち時価のあるものは連結会計年度末の時価により連結貸借対照表に計上し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果額を控除した後の金額を純資産の部に計上しています。売却原価は移動平均法により算定しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社株式、およびその他有価証券の時価または実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性がある場合を除いて、その有価証券は時価または実質価額まで評価減し、評価減前簿価との差額は、下落のあった連結会計年度の損失として処理しています。

(10) 金融商品 - 当社および連結子会社は、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を短期社債の発行等により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの残高管理等を定期的に行う体制としています。投資有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価および発行体の財務状況を把握しております。借入の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引については、為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクおよび天候による収支変動リスク等を軽減するため、各デリバティブ取引を実施しています。デリバティブ取引についても信用リスクに晒されていますが、信用力が認められる金融機関等との間で行うことにより管理しています。また、リスク管理上の内部規定および手続にしたがって、デリバティブを利用しています。デリバティブ取引に係る会計方針については、注記2(11)「デリバティブ」に記載しています。

(11) デリバティブ - デリバティブの評価は時価法によっています。ヘッジ会計の要件を満たしているものは、ヘッジ会計を適用し、その処理は繰延ヘッジ処理によっています。

なお、一定の要件を満たす為替予約および通貨スワップ取引については、ヘッジ対象を予約レートもしくはスワップレートで計上しています。一定の要件を満たす金利スワップ取引については、受取額と支払額の差額を支払利息に加減算しています。

(12) たな卸資産 - たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(13) **貸倒引当金** - 当社および連結子会社は、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等の特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しています。

(14) **退職給付引当金** - 当社および連結子会社は、退職給付制度として一時金制度および年金制度を有しています。また、当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用しています。退職給付額は、給与水準、勤務期間その他の要素により決定されます。

当社と連結子会社は、従業員の退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定に基づいた年金数理計算により計算しています。

従業員の退職給付引当金は、予測退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

退職給付見積額の各連結会計年度の発生額は、見積勤務年数にわたって每期均等額が発生しているものと仮定しています。過去勤務債務は、主として発生年度に一括費用処理しています。数理計算上の差異は、主として発生年度の翌年度に一括費用処理しています。

(15) **ガスホルダー修繕引当金** - 当社および一部の連結子会社は、周期的なガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した連結会計年度の損益に計上しています。

(16) **重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準** - 当社の外貨建債権債務については、連結会計年度末の為替レートにより日本円に換算し、為替差損益は当連結会計年度の損益として処理しています。在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用も連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(17) **資産除去債務に関する会計基準の適用** - 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。当該資産除去債務は、発電設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。主として、使用見込期間を取得から30年と見積もり、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。なお、これによる損益への影響は、軽微です。

(18) **法人税等** - 法人税等は、法人税、住民税及び事業税（収入金課税および外形標準課税部分を除く）から構成されています。当社および連結子会社は、財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債との差異のうち、一時差異について、税効果を認識しています。翌連結会計年度以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される一時差異については、繰延税金資産を計上していません。

(19) **事業税** - ガス事業を営む会社の場合、ガス事業に係る事業税は課税所得ではなく収入金に対して課税され、「供給販売費及び一般管理費」に含まれています。また、事業税の付加価値割および資本割についても、「供給販売費及び一般管理費」に含まれています。

添付の連結財務諸表において、2011年3月期および2010年3月期の「供給販売費及び一般管理費」に含まれている事業税の金額は、それぞれ15,613百万円（188,108千米ドル）および14,539百万円です。

(20) **研究開発費** - 研究開発費は発生時に費用処理しています。

添付の連結財務諸表において、2011年3月期および2010年3月期の「供給販売費及び一般管理費」および「売上原価」に含まれている研究開発費の金額は、それぞれ9,913百万円（119,434千米ドル）および9,232百万円です。

(21) **1株当たり情報** - 1株当たり当期純利益金額は、普通株主に帰属する当期純利益および期中平均発行済株式数により算定しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していません。

1株当たり配当金は発生ベースの金額が表示されており、連結会計年度末以降に承認された、または承認される予定の、剰余金から支払われる金額が含まれています。

(22) **包括利益関係** - 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(23) **組替** - 前連結会計年度の数値については、当連結会計年度の開示に適合させるための組替を行っています。この変更による損益への影響はありません。

3. 担保提供資産

2011年3月31日および2010年3月31日現在の担保に供している資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
供給設備	¥ 6,535	¥ —	\$ —
業務設備	13	—	—
その他の設備	10,370	8,319	100,229
投資有価証券	350	13,198	159,012
長期貸付金	35	2,824	34,024
現金及び預金	1,760	1,487	17,916
その他流動資産	5	5	60
	¥ 19,071	¥ 25,835	\$ 311,265

2011年3月31日および2010年3月31日現在の担保付債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
長期借入金			
（1年以内に 期限到来の固定 負債を含む）	¥ 8,071	¥ 6,616	\$ 79,711
その他流動負債	56	54	651
	¥ 8,127	¥ 6,670	\$ 80,361

4. 特別損益関係

当連結会計年度には、不動産売却による土地譲渡益等による特別利益39,927百万円（481,048千米ドル）、および東日本大震災に伴う災害による特別損失3,268百万円（39,373千米ドル）を計上しています。

5. 金融商品

2011年3月31日および2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は以下のとおりです。

	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
2011年3月期			
(1) 社債	¥ 341,492	¥ 352,811	¥ (11,318)
(2) 長期借入金	206,928	211,075	(4,147)

	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
2010年3月期			
(1) 社債	¥ 321,491	¥ 336,354	¥ (14,862)
(2) 長期借入金	220,060	224,155	(4,094)

千米ドル

	千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
2011年3月期			
(1) 社債	\$ 4,114,361	\$ 4,250,735	\$ (136,361)
(2) 長期借入金	2,493,108	2,543,072	(49,964)

一年以内返済分を含んでいます。

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 社債の時価は、元利金の合計額を当社および連結子会社の社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (2) 長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上表に含めていません。また、下記の項目についても、上表に含めていません。

受取手形及び売掛金（連結貸借対照表計上額160,128百万円（1,929,253千米ドル））については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似しています。なお、投資有価証券等（連結貸借対照表計上額62,566百万円（753,807千米ドル））およびデリバティブ取引（連結貸借対照表計上額175百万円（2,108千米ドル）（債権））については、それぞれ注記6「有価証券」および注記8「デリバティブ取引」に記載しています。

金銭債権および満期がある有価証券については、ほぼ短期（1年以内）で償還されます。

社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は、注記7「短期借入金、社債および長期借入金」に記載しています。

6. 有価証券

2011年3月31日および2010年3月31日現在の時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

(A) 満期保有目的の債券

	百万円			千米ドル		
	2010	2011	2011	2010	2011	2011
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの：						
連結貸借対照表						
計上額	¥ 45	¥ 40	¥ 482			
時価	46	41	494			
差額	¥ 1	¥ 1	\$ 12			

(B) その他有価証券

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの：			
取得原価	¥ 23,571	¥ 12,478	\$ 150,337
連結貸借対照表			
計上額	57,438	38,154	459,687
差額	¥ 33,867	¥ 25,675	\$ 309,337

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの：			
取得原価	¥ 12,218	¥ 26,669	\$ 321,313
連結貸借対照表			
計上額	11,939	24,372	293,639
差額	¥ (278)	¥ (2,296)	\$ (27,663)

上表に含まれていないその他有価証券の2011年3月31日および2010年3月31日現在の残高は、それぞれ34,416百万円（414,651千米ドル）および35,368百万円です。また、子会社株式および関連会社株式の、2011年3月31日および2010年3月31日現在の残高は、それぞれ45,478百万円（547,928千米ドル）および44,267百万円です。これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めていません。

7. 短期借入金、社債および長期借入金

2011年3月31日および2010年3月31日現在の短期借入金の各事業年度における実質借入利率は、それぞれ年0.3%および年0.6%でした。

2011年3月31日および2010年3月31日現在の社債および長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
国内無担保普通社債： 償還期限：2016年 利率：4.0%	¥ 27,700	¥ 27,700	\$ 333,735
償還期限：2018年 利率：2.625%	40,000	40,000	481,928
償還期限：2010年 利率：2.01%	20,000	—	—
償還期限：2011年 利率：1.39%	30,000	30,000	361,446
償還期限：2012年 利率：1.35%	20,000	20,000	240,964
償還期限：2023年 利率：1.01%	20,000	20,000	240,964
償還期限：2013年 利率：1.41%	30,000	30,000	361,446
償還期限：2014年 利率：1.59%	20,000	20,000	240,964
償還期限：2024年 利率：2.29%	10,000	10,000	120,482
償還期限：2025年 利率：2.14%	10,000	10,000	120,482
償還期限：2015年 利率：4.1%	13,800	13,800	166,265
償還期限：2027年 利率：2.29%	19,996	19,996	240,916
償還期限：2015年 利率：1.4%	9,995	9,995	120,422
償還期限：2015年 利率：1.658%	20,000	20,000	240,964
償還期限：2019年 利率：1.405%	30,000	30,000	361,446
償還期限：2040年 利率：2.135%	—	20,000	240,964
償還期限：2020年 利率：1.203%	—	20,000	240,964
銀行、保険会社および政府機関からの借入金： 利率：0.43%～5.28%			
担保付	8,071	6,616	79,711
担保なし	211,989	200,311	2,413,386
	541,552	548,420	6,607,470
控除：1年内返済予定	53,379	48,688	586,602
	¥ 488,173	¥ 499,732	\$ 6,020,867

社債の償還予定額および長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
2012年3月期	¥ 48,688	\$ 586,602
2013年3月期	43,397	522,855
2014年3月期	45,631	549,771
2015年3月期	47,453	571,723
2016年3月期	53,486	644,410
2017年3月期以降	309,762	3,732,072
	¥ 548,420	\$ 6,607,470

主取引金融機関との間で総額30,000百万円(361,446千米ドル)の特定融資枠契約を締結しています。

8. デリバティブ取引

2011年3月31日および2010年3月31日現在の金利スワップおよび商品デリバティブのうちヘッジ会計が適用されていないもの、および天候デリバティブの契約額等、時価および評価損益は以下のとおりです。

	百万円				千米ドル				
	契約額等				契約額等				
2011年3月31日	合計	うち1年超	時価	評価損益	2011年3月31日	合計	うち1年超	時価	評価損益
金利スワップ	¥ 23,208	¥ 23,208	¥ (1,352)	¥ (1,352)	金利スワップ	\$ 279,614	\$ 279,614	\$ (16,289)	\$ (16,289)
天候デリバティブ	300	—	—	—	天候デリバティブ	3,614	—	—	—
	¥ 23,508	¥ 23,208	¥ (1,352)	¥ (1,352)		\$ 283,229	\$ 279,614	\$ (16,289)	\$ (16,289)

	百万円			
	契約額等			
2010年3月31日	合計	うち1年超	時価	評価損益
商品デリバティブ	¥ 4,438	¥ —	¥ 745	¥ 745
天候デリバティブ	600	—	—	—
	¥ 5,038	¥ —	¥ 745	¥ 745

2011年3月31日および2010年3月31日現在のデリバティブ取引でヘッジ会計が適用されているもののヘッジ会計方法、主なヘッジ対象、契約額等、時価は以下のとおりです。

ヘッジ会計方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等		時価
			合計	うち1年超	
【通貨関連】					
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	¥ 921	¥ 831	¥ (135)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	買掛金	1,026	—	—
為替予約等振当処理	為替予約取引	買掛金	10,715	—	(注2)
			¥ 12,664	¥ 831	¥ —
【商品関連】					
原則的処理方法	価格スワップ取引	買掛金	¥ 13,996	¥ —	¥ 246
			¥ 13,996	¥ —	¥ 246
【金利関連】					
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債および長期借入金	¥ 25,441	¥ 25,441	¥ 1,432
特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	8,414	414	(注2)
			¥ 33,856	¥ 25,856	¥ —

2010年3月31日

百万円

ヘッジ会計方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		
			合計	うち1年超	時価
【通貨関連】					
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	¥ 1,007	¥ 921	¥ (67)
為替予約等振当処理	為替予約取引	買掛金	15,790	—	(注2)
			¥ 16,798	¥ 921	¥ —
【商品関連】					
原則的処理方法	価格スワップ取引	買掛金	¥ 23,643	¥ —	¥ 1,651
			¥ 23,643	¥ —	¥ 1,651
【金利関連】					
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債および長期借入金	¥ 10,512	¥ 10,512	¥ 959
特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	10,472	8,414	(注2)
			¥ 20,984	¥ 18,926	¥ —

2011年3月31日

千米ドル

ヘッジ会計方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		
			合計	うち1年超	時価
【通貨関連】					
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	\$ 11,096	\$ 10,012	\$ (1,627)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	買掛金	12,361	—	—
為替予約等振当処理	為替予約取引	買掛金	129,096	—	(注2)
			\$ 152,578	\$ 10,012	\$ —
【商品関連】					
原則的処理方法	価格スワップ取引	買掛金	\$ 168,627	\$ —	\$ 2,964
			\$ 168,627	\$ —	\$ 2,964
【金利関連】					
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債および長期借入金	\$ 306,518	\$ 306,518	\$ 17,253
特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	101,373	4,988	(注2)
			\$ 407,904	\$ 311,518	\$ —

注1: 為替予約・商品デリバティブ・金利スワップの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。商品デリバティブの契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを示すものではありません。また、天候デリバティブの契約額等の金額は契約最大授受額です。なお時価については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

注2: 為替予約の為替予約等振当処理および金利スワップの特例処理に係る時価については、それぞれヘッジ対象（買掛金、長期借入金）と一体として処理されているため、当該ヘッジ対象の時価を含めて記載しています。

9. 退職給付引当金

2011年3月31日および2010年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内容は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
退職給付債務	¥ 340,792	¥ 343,085	\$ 4,133,554
未認識過去			
勤務債務	1,723	1,531	18,446
未認識数理			
計算上の差異	16,832	(5,847)	(70,446)
控除：年金資産	(228,447)	(241,898)	(2,914,434)
退職給付引当金	¥ 130,903	¥ 96,870	\$ 1,167,108

2011年3月期および2010年3月期の退職給付費用の内容は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
勤務費用	¥ 9,199	¥ 8,634	\$ 104,024
利息費用	6,405	7,045	84,880
期待運用収益	(4,359)	(4,555)	(54,880)
数理計算上の差異			
の費用処理額	32,284	(19,599)	(236,133)
過去勤務債務の			
費用処理額	(192)	(192)	(2,313)
その他	4,313	4,105	49,458
退職給付費用	¥ 47,651	¥ (4,561)	\$ (54,952)

当社および連結子会社が使用した割引率および年金資産の期待運用収益率は、2011年3月期は主としてそれぞれ2.0%および2.0%であり、2010年3月期は主としてそれぞれ2.1%および2.0%です。

10. 法人税等

当社の課税所得には複数の税金が課せられており、当社の法定実効税率は、2011年3月期、2010年3月期ともに約36.2%です。

	2011
法定実効税率	36.2%
(調整)	
評価性引当金	1.5
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2

2010年3月期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

2011年3月31日および2010年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 47,778	¥ 35,440	\$ 426,988
その他	50,889	51,979	626,253
評価性引当額	(8,469)	(10,653)	(128,349)
小計	90,198	76,766	924,892
繰延税金負債：			
固定資産圧縮			
積立金	—	16,249	195,771
その他有価証券			
評価差額金	11,748	—	—
その他	13,213	23,143	278,831
小計	24,961	39,393	474,614
繰延税金資産の			
純額	¥ 65,236	¥ 37,373	\$ 450,277

11. 賃貸等不動産

当社および一部の連結子会社が保有する賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりです。連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。また、2011年3月31日および2010年3月31日現在の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

百万円			
連結貸借対照表計上額			2011年3月31日現在の時価
2010	当期増減額	2011	
¥ 94,233	¥ (8,680)	¥ 85,553	¥ 326,869

百万円			
連結貸借対照表計上額			2010年3月31日現在の時価
2009	当期増減額	2010	
¥ 98,150	¥ (3,916)	¥ 94,233	¥ 378,103

千米ドル			
連結貸借対照表計上額			2011年3月31日現在の時価
2010	当期増減額	2011	
\$ 1,135,337	\$(104,578)	\$ 1,030,759	\$ 3,938,181

12. 純資産の部

(A) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外に、期中にいつでも株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。また、一定の要件を満たす会社は、定款の定めにより、取締役会決議によりこれを行うことができます。

会社法では、配当金および自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定され、主にその他資本剰余金、その他利益剰余金および自己株式の残高を基礎として計算されますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回することはできません。

連結配当規制は適用していません。

2011年6月29日に開催した当社定時株主総会において、1株当たり4.5円（0.05米ドル）、総額12,052百万円（145,205千米ドル）を、2011年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対して支払うことが決議されました。

この決議事項は2011年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

(B) 資本金および剰余金の増減

会社法のもとでは、新株に対する払込金額を資本金として計上する必要があります。しかし、取締役会の決議により払込金額の2分の1を超えない額は、資本金として計上しないことができ、資本金として計上しないこと

とした額は、資本準備金（資本剰余金の1項目）として計上しなければなりません。

会社法のもとでは、剰余金の配当が行われた場合、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%を超える場合を除き、剰余金の配当額の10%を資本準備金または利益準備金（利益剰余金の1項目）に積み立てる必要があります。

会社法のもとでは、利益準備金および資本準備金の欠損填補のための取崩しや資本組入れは、一般に株主総会の普通決議により行われます。

資本準備金および利益準備金は配当として分配することができません。しかし会社法のもとでは、すべての資本準備金および利益準備金は、配当可能なその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ変動させることができます。

(C) 自己株式

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得および処分できると規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。

13. キャッシュ・フロー注記

2011年3月期および2010年3月期の連結貸借対照表における現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物との関係は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
現金及び預金	¥ 107,391	¥ 90,302	\$ 1,087,976
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	(4,522)	(3,254)	(39,205)
その他流動資産に含まれる譲渡性預金	10,000	5,000	60,241
現金及び現金同等物	¥ 112,868	¥ 92,048	\$ 1,109,012

14. セグメント情報

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、(1) 都市ガス、(2) 器具及びガス工事、(3) その他エネルギー、(4) 不動産の4つを報告セグメントとしています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額は以下のとおりです。

2011年3月期	百万円						
	都市ガス	器具及びガス工事	その他エネルギー	不動産	その他	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	¥1,077,221	¥ 164,814	¥ 208,329	¥ 11,715	¥ 73,161	¥ —	¥1,535,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,856	12,658	12,962	21,081	89,140	(195,699)	—
計	1,137,077	177,472	221,292	32,797	162,302	(195,699)	1,535,242
セグメント利益	¥ 136,181	¥ 1,872	¥ 11,166	¥ 5,713	¥ 9,907	¥ (42,389)	¥ 122,451
セグメント資産	¥ 981,747	¥ 57,125	¥ 163,400	¥ 196,567	¥ 161,588	¥ 269,232	¥1,829,661
減価償却費	114,435	1,048	16,454	8,716	7,167	(2,432)	145,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,880	1,111	21,054	2,940	19,485	(3,084)	147,388

2010年3月期	百万円						
	都市ガス	器具及びガス工事	その他エネルギー	不動産	その他	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	¥1,017,692	¥ 160,150	¥ 151,524	¥ 11,472	¥ 74,878	¥ —	¥1,415,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,473	9,633	5,772	21,312	86,812	(152,004)	—
計	1,046,166	169,784	157,297	32,784	161,690	(152,004)	1,415,718
セグメント利益	¥ 115,539	¥ 2,184	¥ 6,874	¥ 6,732	¥ 6,497	¥ (52,598)	¥ 85,229
セグメント資産	¥1,009,021	¥ 63,458	¥ 111,913	¥ 163,523	¥ 162,471	¥ 330,584	¥1,840,972
減価償却費	113,217	947	9,846	9,136	11,208	(2,246)	142,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,697	774	6,110	3,019	25,697	(2,712)	146,586

なお、本セグメントについては、2011年3月期より適用された新たなセグメントで組み替えた数値です。

2011年3月期	千米ドル						
	都市ガス	器具及びガス工事	その他エネルギー	不動産	その他	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	\$12,978,566	\$ 1,985,711	\$ 2,509,988	\$ 141,145	\$ 881,458	—	\$18,496,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	721,157	152,506	156,169	253,988	1,073,976	(2,357,819)	—
計	13,699,723	2,138,217	2,666,169	395,145	1,955,446	(2,357,819)	18,496,892
セグメント利益	\$ 1,640,735	\$ 22,554	\$ 134,530	\$ 68,831	\$ 119,361	\$ (510,711)	\$ 1,475,313
セグメント資産	\$11,828,277	\$ 688,253	\$ 1,968,675	\$ 2,368,277	\$ 1,946,843	\$ 3,243,759	\$22,044,108
減価償却費	1,378,735	12,627	198,241	105,012	86,349	(29,301)	1,751,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,275,663	13,386	253,663	35,422	234,759	(37,157)	1,775,759

2011年3月期および2010年3月期のセグメント利益の調整額は、それぞれ▲42,389百万円（▲510,711千米ドル）および▲52,598百万円です。セグメント利益の調整額には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2011年3月期および2010年3月期のセグメント資産の調整額は、それぞれ269,232百万円（3,243,759千米ドル）および330,584百万円です。セグメント資産の調整額には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

なお、セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

15. リース取引

ファイナンス・リース

借主側の情報

当社および連結子会社は、リース契約に基づいて、その他の設備およびその他無形固定資産を使用しています。リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

上記所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2011年3月期および2010年3月期の支払リース料および減価償却費相当額、および2011年3月31日および2010年3月31日現在の支払利子込み法による未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
支払リース料	¥ 441	¥ 422	\$ 5,084
減価償却費相当額	441	422	5,084
支払利子込み法による 未経過リース料			
1年内	421	380	4,578
1年超	2,157	1,776	21,398
	¥ 2,578	¥ 2,157	\$ 25,988

2011年3月31日および2010年3月31日現在の、上記所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース

資産の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

2011年3月期	百万円		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	¥ 3,955	¥ 1,805	¥ 2,150
その他無形 固定資産	58	51	7
	¥ 4,014	¥ 1,856	¥ 2,157

2010年3月期	百万円		
その他の設備	¥ 4,080	¥ 1,534	¥ 2,546
その他無形 固定資産	163	131	32
	¥ 4,244	¥ 1,665	¥ 2,578

2011年3月期	千米ドル		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	\$ 47,651	\$ 21,747	\$ 25,904
その他無形 固定資産	699	614	84
	\$ 48,361	\$ 22,361	\$ 25,988

貸主側の情報

2011年3月31日および2010年3月31日現在のリース投資資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
リース料債権部分	¥ 21,797	¥ 23,433	\$ 282,325
見積残存価額部分	116	131	1,578
受取利息相当額	(3,545)	(3,877)	(46,711)
	¥ 18,368	¥ 19,686	\$ 237,181

2011年3月31日および2010年3月31日現在のリース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
リース債権			
1年以内	¥ 1,177	¥ 1,243	\$ 14,976
1年超2年以内	1,178	1,206	14,530
2年超3年以内	1,134	1,093	13,169
3年超4年以内	1,029	1,020	12,289
4年超5年以内	959	953	11,482
5年超	3,007	2,396	28,867

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
リース投資資産			
1年以内	¥ 4,933	¥ 5,137	\$ 61,892
1年超2年以内	4,246	4,481	53,988
2年超3年以内	3,568	3,814	45,952
3年超4年以内	2,882	3,167	38,157
4年超5年以内	2,266	2,472	29,783
5年超	3,899	4,360	52,530

オペレーティング・リース

借主側の情報

2011年3月31日および2010年3月31日現在の解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
未経過リース料			
1年以内	¥ 238	¥ 326	\$ 3,928
1年超	720	864	10,410
	¥ 959	¥ 1,190	\$ 14,337

貸主側の情報

2011年3月31日および2010年3月31日現在の解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
未経過リース料			
1年以内	¥ 1,622	¥ 1,611	\$ 19,410
1年超	10,380	9,426	113,566
	¥ 12,003	¥ 11,037	\$ 132,976

16. 契約義務および偶発債務

2011年3月31日現在、当社および連結子会社は、次の偶発債務を有しています。(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証13,148百万円(158,410千米ドル)、(2) 当社発行の国内無担保普通社債につき、2004年、2003年および2002年各3月期に銀行と締結した債務履行引受契約によって、実質的に消滅した債務に係る偶発債務38,700百万円(466,265千米ドル)。

17. 後発事象

(1) 自己株式の取得

2011年4月28日に開催した当社取締役会において、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

取得する株式の総数：110,000千株(上限とする)

株式の取得価額の総額：34,000百万円(409,639千米ドル)(上限とする)

取得する期間：

2011年5月2日～2012年3月31日

独立監査人の監査報告書

取締役会御中：

当監査法人は、添付の東京瓦斯株式会社（会社）及び連結子会社の日本円で表示された2011年3月31日及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の2011年3月31日及び2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利用者の便宜のために、2011年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表を米国ドル金額に換算している。連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられている方法にしたがって日本円金額から換算されていることについて確かめている。

東京、日本
2011年6月29日

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、有限責任 あずさ監査法人（KPMG AZSA LLC）の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。